

# NEWSLETTER



大阪女学院大学 大阪女学院短期大学

教員養成センター

● 巻頭エッセイ「複言語社会としての日本：その幻想と現実」…………… 1	● 2018 年度 教育実習 …………… 4
● 2018 年度 教員免許状更新講習 …………… 2	● 授業の玉手箱「協同学習の理論に基づいた ペアー、グループワークでの仕掛け」…………… 4
● 第 3 回・第 4 回教職勉強会 …………… 2	● 書籍紹介「君たちはどう生きるか」…………… 4
● 私たちの先輩 …………… 3	● 2018 年度 教員養成センターの教育活動 …………… 4
● 教職コラム 1「クオパディス【Quo Vadis】」…………… 3	● 編集後記 …………… 4
● 教職コラム 2「我が国の教育に地殻変動が起こっている？」…………… 3	

## 巻頭エッセイ

## 複言語社会としての日本：その幻想と現実

東條 加寿子

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの準備が急ピッチで進み、2025 年の大阪万博招致が決まった。最大級の国際イベントが続くことで、これからはばらばら、海外から多くの人々が日本を訪れ、様々な言語が使われることになる。ホスト役の日本人にとっても、様々な言語を使う絶好の機会である。東京オリンピック・パラリンピック大会ボランティアは 10 万人規模で募集中。外国籍の応募者も含めて 2 か月ほどで目標の 8 万人を突破している。まさに、複言語使用の壮大な社会実験が日本社会で始まろうとしている。

複言語主義が論じられるのは CEFR に端を発している。CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment) は、『外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ共通参照枠』であり、欧州評議会の言語政策部門が 30 年度以上の歳月と言語教育研究の叢智を結集して構築した言語学習・教授、評価の枠組みである。多言語主義が、言語が話される「社会」に視座をとって論じられるのに対して、複言語主義は言語を使用する「個人」の視点から論じられる。すなわち、一人ひとりの言語学習者が、場面・状況に応じて個人の目的を達するために必要な言語を使用するのである。EU では就労や教育をはじめとして社会の中で人的流動性が高く、複数の言語に接することが日常的とは言わないまでも現実的であることが背景にある。CEFR は、複言語主義と行動主義をその理念の二本柱とし、特定の外国語を想定して創造されたものではない。

具体的に、CEFR では言語学習者が場面に応じて適切にコミュニケーションできる言語能力を、文字通り「敷居」で区切るように Threshold level として提示している。レベルは 6 段階。基礎段階の言語使用者としての A1、A2 レベル、自立した言語使用者としての B1、B2 レベル、および熟達した言語使用者としての C1、C2 レベルの 6 レベルである。行動目標を基本とするため、観察可能で評価可能な言語活動を「～ができるようになる」という記述形式の CAN-DO ディスクリプタで表す。CAN-DO ディスクリプタには、どのようなタスクができるか (task)、どのような言語の質でできるか (text)、どのような条件下でできるか (condition) の 3 要素が含まれ、例えば、spoken interaction (やりとり) の CAN-DO ディスクリプタは次のように記述される。

A1 (やりとり) 相手がゆっくり話し、繰り返し、言い変えたりしてくれて、また自分がいいたいことを表現するのに助け船を出してくれるなら、簡単なやり取りをすることができる。

B1 (やりとり) 例えば、家族や趣味仕事、旅行、最近の出来事など、日常生活に直接関係あることや個人的な関心事について、準備なしで会話に入ることができる。

さて、CAN-DO リストは近年、日本の英語教育の現場でも馴染み深いものとなっている。文部科学省は 2011 年の「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策」<sup>注 1</sup>の中で、CEFR を抜粋する形で CAN-DO リストを提言した。これを皮切りに、2013 年には「各中・高等学校の外国語教育における「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標設定のための手引き」<sup>注 2</sup>を発表し、学校現場での CAN-DO リスト作成を推奨している。ただ、手引きでは、「(CEFR を) 踏まえた国内の取組、外部検定試験の実施団体による既存の取組等を参照し、これを実際の学習活動を踏まえたものに設定し直す」と述べており、CEFR の理念をある意味骨抜きにして、観点別学習状況評価基準策定の具体策として CAN-DO リストを提言している感がある。以降、文部科学省の指針は CEFR とつかず離れずの関係性のなかで示されているが、2014 年の「グローバル化に対応した新たな英語教育の目標・内容等 (案)」<sup>注 3</sup>の中では、CEFR レベルを明示して新学習指導要領の目標を示している。ちなみに、中学校では A1-A2 程度、高等学校では B1-B2 程度を目標とすることが提言されている。

CEFR と英語教育のあいまいな関係性は、もともと日本社会はヨーロッパのような複言語社会ではないので CEFR の理念を全面的に取り込むことは非現実的であるとの考えに根差している。日本社会では日常的に英語を使用する機会は少なく、まして複数の言語と接することは稀有、というのが一般的な捉え方である。しかし、ほぼ達成された留学生 30 万人計画、年間 3000 万人と増加の一途をたどる海外観光客の来日や 5 年間で 35 万人ともいわれる外国人人材導入政策など、グローバル化する日本社会は変容しつつあるのではないかと。いうまでもなく、こういった社会の変化については、是非論も含めて多様な議論があるが、言語的に論ずれば、日本の社会は複言語化の途にあるといえる。

それではなぜ、英語教育改革を複言語主義の中で論じるのか。CEFR の理念としての複言語主義では、完璧に母語話者レベル到達を目指すのではなく、実生活の中でコミュニケーションを成立させようとする態度を育んだり、一つの言語を学ぶことが他の言語を学ぶ動機付けとなることに気づいたり、生涯自律的に言語学習をしたりすることにつながっていくことを大切にしている。「国際共通言語としての英語」という捉え方は、国際社会にだけかけていく英語学習者という視点であるが、「複言語社会の中の英語」という捉え方をすれば、社会の中で実際にどのように英語を使用していくかという学習者のアイデンティティに根付いた英語使用の目的を創出することができるのではないかと。複言語社会としての日本を現実的に捉えることで、英語教育改革の展望が開け、発想の転換を説くことが可能になる。そう考えている。

注 1, 2, 3) いずれも文部科学省 HP で読むことができる。